

家族を守る力になりたい

前衆議院議員

大島 あつし

の活動について報告します。



1956年埼玉県生まれ。きたもと幼稚園、中丸小学校、北本中学校、京華高等学校、早稲田大学法学部卒業。日本鋼管（現JFEスチール）にて14年間勤務後、ソニー生命にて営業職を5年間勤める。2000年6月に民主党公募候補として衆議院初当選。元内閣府・総務副大臣。前衆議院懲罰委員長。

大島教後援会ニュース
〒363-0021 埼玉県桶川市泉 2-11-32 天沼ビル 電話 048-789-2110 FAX 048-789-2117
<http://www.oshimaatsushi.com/> 落ち着いた議論のため解散権の制限が必要_号

安心して働くことができる社会を実現する



埼玉県立の職業訓練学校を視察。私の手がけた求職者支援制度を利用して通っている生徒もおり、就職率はほぼ100%です。時代に合わせた制度によって働く力を高めていくことが必要です。

着実に成果を挙げている 求職者支援制度の活用

私が出席したある集まりで40歳くらいの女性からこんな話を聞きました。「離婚して小学生の子供2人と実家に帰りました。安定した仕事に就きたくても、専門的な仕事のスキルがないため、パートしかありません。そこでハローワークで相談したところ、月10万円の給付を受けながら、職業訓練を受けられる制度を紹介されました。その制度を利用して介護職員実務者研修を受け、資格を取得することで、介護サービス会社に正社員として採用してもらえました」

この制度こそが私が実現させた求職者支援制度なのです。2000年

6月に初当選した総選挙で訴えた私の選挙公約が制度の基本的なコンセプトになっています。

まず当時、リストラされた中高年、自営業を辞めて会社員として再就職したい人、子育てが終わって仕事をしたい主婦などが、就職したいと思った場合、公費で職業能力をつけるというような制度はありませんでした。



地元の有名企業を訪問。日本が元気になるためには、企業全体の99パーセントを占める中小企業が元気でなければなりません。地元の声を聞きながら、適切な支援を行っています。

雇用保険の対象でなかった方は、無料の職業教育訓練を受けられなかったのです。また、失業手当が出るのは失業後最長で330日間ですから、その期間を過ぎても新しい就職先が見つからないと生活保護に陥ってしまうケースも少なくありませんでした。

そこで、雇用保険と生活保護との間を補う第2のセーフティネットという位置付けの制度が必要だと考えたのです。

要するに、以上の2つの機能を備えたものが求職者支援制度にほかなりません。スタートしたのは民主党政権だった2011年10月です。この制度では、一定の所得要件に基づいて最大で月10万円の給付金を支給します。それを生活の支えにしながら3ヵ月、6ヵ月、1年、さらに最長2年まで民間のスクールの講座を受講することができるのです。

求職者支援制度の利用者は好不況による増減はあるものの、これまで

合計約36万人にも上っています。最近では年間約6万人が利用していて、そのうち雇用保険の対象の会社に就職している人が6割くらいで、そうではない会社も合わせると8割以上の方が就職先を見つけているのです。この就職率はかなり高いのではないのでしょうか。

フォローアップによって 費用対効果の高い制度に

私が立ち上げた制度ですから大きな責任もあります。それで実情がどうなっているか知るために、ときどき求職者支援制度が実施されている現場、すなわちスクールに足を運ぶようにしています。

制度の導入当初は不正を働くスクールも出ました。それで新聞に掲載されたこともあるのですが、この制度については有識者を入れて、常にフォローアップしながら改善してきました。

今では、現場の受講者の熱心さと就職率の高さからもわかるように、費用対効果の高い制度になっています。

求職者支援制度を 常に時代に合わせる

私が求職者支援制度の構想を提起した2000年の初当選時に比べ、仕事の環境も大きく変わってきました。かつては、採用した後で仕事を教えるという会社も多かったのですが、今は、どの会社もそんな余裕はなく、専門的な能力を発揮できる即戦力の人材を強く求めるようになってきました。しかも技術の進歩で、ビジネススキルを常に向上させていかないと、一定の報酬が得られにくくなってきました。

これからも、求職者支援制度を時代の要請に合わせて、日本全体の働く力を高め、安心して就労できる社会を実現していきます。

(裏面へつづく)

逼迫する労働力の需給が ビジネスモデルを変える

日本の生産年齢人口（15歳～64歳）がピークを迎えた1995年、転職して生保の営業を始めた私は、お会いする経営者の方に、総人口と生産年齢人口の推移のグラフを使って将来の人口減少と人手不足を説明することにしていました。以後、生産年齢人口が減少に転じ、ピーク時の8700万人から2016年には7700万人を割り込みました。

2000年代はインターネットの普及で定型的な仕事が情報機器や機械に置き換わって若い人たちを中心に大量の失業者が出るようになったのですが、2010年代には団塊世代の完全リタイアで労働力の減少が顕著になり、労働力の需給が逼迫してきたのです。従来のビジネスモデルも成り立たなくなってきました。

2000年代のビジネスモデルは、20代、30代の若い人たちを非正規で雇い、一生懸命働いてもら

うように動機付けを行うというものでした。労働力の需給が逼迫する2010年代にはそうした手法では企業は収益を伸ばせなくなってきました。

人口減少でも豊かさを保てる 社会をつくるチャンス

私は、人口が減少しているからこそ日本人の仕事の仕方を見直して効率化していかなければならないと考えています。

今のタイミングは日本の次の発展に向けた助走期間であり、人口減少を1つの転機として日本の産業構造をより高度化し、一人ひとりの給与を引き上げ、人口減少でも豊かさを保てる社会をつくっていくチャンスともいえます。

男性でも女性でも、年を取っても、できるだけ多くの人たちに働いていただきたいというのは事実ですが、国が強く政策誘導することは馴染みません。

安心して働ける制度と仕事の効率



地元の障がい者就労支援施設を訪問。指導される方も熱心で、皆さん、明るく、委託された軽作業に従事しています。一生涯にわたり、一人ひとりに居場所と出番がある社会を築き上げることが政治の使命です。

化によって、より充実した働き方ができる社会を作ることが政治にできることだと思います。

かつては、1つの技術を身につければ安定して仕事を得ることができましたが、科学技術のイノベーションやビジネスモデルの変化によって、一生涯勉強をして常にスキルを磨かなければならない時代となりました。

さらに民間企業も人材育成に手間をかけるゆとりがなくなっている中で、私は効果的に機能している求職者支援制度をさらに拡充することによって、日本を担う産業人材を育成していきます。



ベトナム、タイ、インドネシアの青年が病院や介護施設で研修を受けながら、日本人と同様の試験に合格して、看護師や介護福祉士として働いています。先日、彼らが働く病院を視察し、日本語で意見交換をしました。お年寄りを敬う気持ちが強く、患者さんからも信頼されています。今後、当たり前となる日本の風景と思います。



25年ぶりにベトナムのハノイを訪問し、日本に技能研修生を送り出している教育機関を視察。教室で彼らのノートを見せてもらうと、律儀にそして丁寧に書き込まれていました。意欲の高さと日本への期待を実感しました。

サラリーマンから政治家に

大学卒業後、日本鋼管（現在のJFEスチール）に入社し、14年間製造業の社員として働いた後、38歳でソニー生命に転職し、5年間勤務しました。

北本から新宿まで電車で毎日通勤していたのですが、偶然、政治面の下のほうに「民主党が候補者を公募している」という小さな記事が目にとまりました。当時は日本経済にもまだバブルの後遺症が残っており、多くの企業がリストラを進めていました。サラリーマンには大変な時代だったのです。私が書いた小論文も「雇用対策」がテーマでした。翌2000年6月、民主党公認候補として衆議院総選挙に立候補し、43歳の初挑戦で衆議院議員になることができたのです。

私は公募というシステムによって政治の世界に入ることになりましたが、そもそも普通に暮らしている人のほとんどの方は政治家になろうとは思わないでしょう。政治家を目指

す方は自己主張が極めて強い一方で世の中を良くしたいという改革のエネルギーを持った人が多く、政党が議員を束ねるのは大変です。政党が育つためには数々の試練を積み重ねながら互いの信頼関係を深め、個性的な議員を束ねる知恵を蓄えて行く必要があります。そうした政党同士が切磋琢磨し、国民の信託を得て国政を担うようになります。

私が他党も含めて政治家間の合意形成を図る際には会社生活でつちかわれた本音を見抜く能力と忍耐力が大いに助けとなっており、かつてサラリーマンとして仕事できたことにいつも感謝しています。



鉄鋼会社のサラリーマン時代に、研修で製鉄所を訪れた新入社員と。（右端が大島）